

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年1月27日(27.01.2022)



(10) 国際公開番号

WO 2022/018922 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 30/02 (2012.01)

INNOVATORS, LTD.) [JP/JP]; 〒1368627 東京都江東区新木場一丁目18番7号 Tokyo (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2021/016560

(72) 発明者: 遠藤 彰一(**ENDO Akikazu**); 〒1368627 東京都江東区新木場一丁目18番7号 **NECソリューションイノベータ株式会社**内 Tokyo (JP).

(22) 国際出願日: 2021年4月26日(26.04.2021)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(74) 代理人: 北嶋 啓至, 外 (**KITAJIMA Hiroshi et al.**); 〒1088001 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社 知的財産本部 Tokyo (JP).

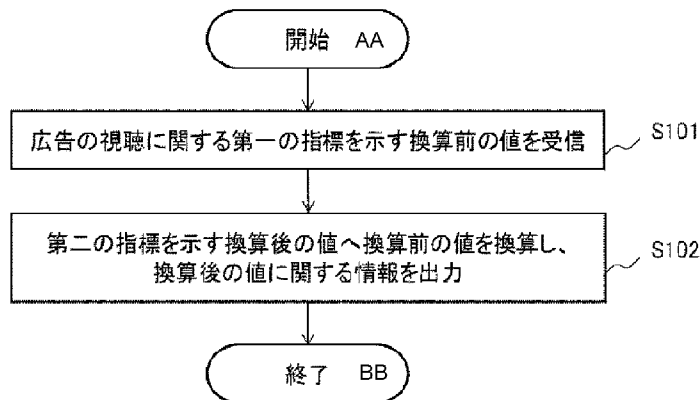
(30) 優先権データ:
特願 2020-124863 2020年7月22日(22.07.2020) JP

(71) 出願人: 日本電気株式会社 (**NEC CORPORATION**) [JP/JP]; 〒1088001 東京都港区芝五丁目7番1号 Tokyo (JP). **NECソリューションイノベータ株式会社**(**NEC SOLUTION**

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN,

(54) **Title:** CONVERSION DEVICE, CONVERSION METHOD, AND RECORDING MEDIUM

(54) 発明の名称: 換算装置、換算方法および記録媒体



S101 Receive value before conversion indicating first index pertaining to viewing of advertisement

S102 Convert value before conversion into value after conversion indicating second index, and output information about value after conversion

AA Start

BB End

(57) **Abstract:** Regarding a value indicating an index pertaining to viewing of advertisement distributed through the Internet and a value indicating an index pertaining to viewing of advertisement broadcasted through broadcast waves, the present invention enables conversion of a value indicating one of the indices into a value indicating the other index. In order to do so, the present invention involves receiving a value before conversion indicating a first index pertaining to viewing of advertisement, converting the value before conversion into a value after conversion indicating a second index different from the first index, and outputting information about the value after conversion. The second index is an index to be used for advertisement distributed through the Internet or an index used for advertisement broadcasted through

HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

broadcast waves.

(57) 要約: インターネットで配信される広告の視聴に関する指標を示す値と放送波で放送される広告の視聴に関する指標を示す値とに関し、一方の指標を示す値を他方の指標を示す値へ換算することを可能にするため、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信し、前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を換算し、前記換算後の値に関する情報を出し、前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標である。

明 細 書

発明の名称：換算装置、換算方法および記録媒体

技術分野

[0001] 本発明は、換算装置、換算方法および記録媒体に関する。

背景技術

[0002] インターネットで配信される番組の広告の価値を計るための指標（広告指標）として、インプレッション数が使用されている。

[0003] インプレッション数は、その番組の枠内（その番組の一度の配信開始から配信終了までの時間をいう）に配信されたCM（Commercial Message）が視聴された回数で示される。番組の枠内でCMが複数回配信される場合には、各CMが視聴された回数の合計が、その番組のインプレッション数となる。

[0004] たとえば、特許文献1には、インプレッション数による広告効果指標の算出について記載されている。

[0005] 放送局では、インターネット配信におけるCM枠を販売する場合、過去に配信された番組のインプレッション数を参考にして、将来配信する予定の番組について、CM1回分のインプレッション数を予測する。そして、予測されたインプレッション数を1口として、スポンサーとの間でCM配信の契約を行う。CM1回分のインプレッション数の予測値と契約口数とを互いに乗算した値を、以降、契約インプレッション数という。また、放送局は、契約口数分のインプレッション数を確保できるように、CMを配信する。たとえば、契約インプレッション数が50万回であれば、インプレッション数の実績値が50万回以上になるように、複数回CMを配信する。

[0006] 一方、放送波で放送される番組については、広告指標として、GRP（延べ視聴率：gross rating point）が使用されている。GRPは、番組の枠内で放送されたCMの視聴率を、CMが放送された回数分合算したものである。視聴率は、所定の番組や広告を視聴した世帯（または個人）の数の、視聴率算出対象の世帯（または個人）に対する割合である。

[0007] そして、放送局では、放送波による放送のCM枠を販売する場合、過去に放送された番組のGRPを参考にして、将来放送する予定の番組について、CM1回分のGRPを予測する。そして、予測したGRPを1口として、スポンサーとの間でCM放送の契約を行う。また、契約口数分のGRPを確保できるように、CMを放送する。

先行技術文献

特許文献

[0008] 特許文献1：特開2010-262633号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0009] しかし、上述のように、インターネットでの配信と放送波での放送とでは、使用される広告指標が異なる。また、CM枠の契約は広告指標に基づいている。そのため、放送局では、インターネットでの配信のCM枠と放送波での放送のCM枠とをまとめて販売することができない。その結果、放送局では、CM枠の販売において、インターネットでの配信と放送波での放送とで、別の契約が行われている。

[0010] 本発明の目的は、インターネットで配信される広告の視聴に関する指標を示す値と放送波で放送される広告の視聴に関する指標を示す値とに関し、一方の指標を示す値を他方の指標を示す値へ換算することを可能にする、換算装置、換算方法および記録媒体を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0011] 本発明の一態様において、換算装置は、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信する受信手段と、前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を換算し、前記換算後の値に関する情報を出力する出力手段とを備え、前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標であることを特徴とする。

[0012] また、本発明の他の態様において、換算方法は、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信し、前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を換算し、前記換算後の値に関する情報を出し、前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標であることを特徴とする。

[0013] また、本発明の他の態様において、コンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録された換算プログラムは、コンピュータに、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信する受信機能と、前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を換算し、前記換算後の値に関する情報を出力する出力機能とを実現させ、前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標であることを特徴とする。

発明の効果

[0014] 本発明によれば、インターネットで配信される広告の視聴に関する指標を示す値と放送波で放送される広告の視聴に関する指標を示す値とに関し、一方の指標を示す値を他方の指標を示す値へ換算することが可能になる。

図面の簡単な説明

[0015] [図1]本発明の第一の実施形態の換算装置の構成例を示す図である。

[図2]本発明の第一の実施形態の換算装置の動作例を示す図である。

[図3]本発明の第二の実施形態の換算装置を含むシステムの構成例を示す図である。

[図4]本発明の第二の実施形態の換算装置の構成例を示す図である。

[図5]本発明の第二の実施形態の換算装置が表示手段に表示させる表示の例を示す図である。

[図6]本発明の第二の実施形態の換算装置が表示手段に表示させる表示の例を示す図である。

[図7]本発明の第二の実施形態の換算装置が表示手段に表示させる表示の例を

示す図である。

[図8]本発明の第二の実施形態の換算装置の動作例を示す図である。

[図9]本発明の第二の実施形態の換算装置の動作例を示す図である。

[図10]本発明の各実施形態のハードウェア構成例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0016] [第一の実施形態]

本発明の第一の実施形態について説明する。

[0017] 図1に本実施形態の換算装置10の構成例を示す。本実施形態の換算装置10は、受信部11と出力部12とを含む。

[0018] 受信部11は、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信する。出力部12は、第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ換算前の値を換算する。また、出力部12は、換算後の値に関する情報を出力する。なお、第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標である。

[0019] このように換算装置10を構成することによって、換算装置10は、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信し、第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ換算前の値を換算する。また、換算装置10は、換算後の値に関する情報を出力する。これにより、インターネットでの配信で使用される指標および放送波での放送で使用される指標のうち、一方の指標を示す換算前の値を、他方の指標を示す換算後の値に換算することが可能になる。そのため、インターネットで配信される広告の視聴に関する指標を示す値と放送波で放送される広告の視聴に関する指標を示す値とに関し、一方の指標を示す値を他方の指標を示す値へ換算することが可能になる。

[0020] 次に、図2に本実施形態の換算装置10の動作の例を示す。

[0021] 受信部11は、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信する（ステップS101）。出力部12は、第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ換算前の値を換算する。また、出力部12は、換算後の値

に関する情報を入力する（ステップS102）。

[0022] 以上で説明したように、本発明の第一の実施形態では、換算装置10は、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信し、第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ換算前の値を換算する。また、換算装置10は、換算後の値に関する情報を入力する。これにより、インターネットの配信で利用される指標および放送波での放送で利用される指標のうち、一方の指標を示す換算前の値を、他方の指標を示す換算後の値に換算することが可能になる。そのため、インターネットで配信される広告の視聴に関する指標を示す値と放送波で放送される広告の視聴に関する指標を示す値とに関し、一方の指標を示す値を他方の指標を示す値へ換算することが可能になる。

[0023] [第二の実施形態]

次に、本発明の第二の実施形態におけるシステムについて説明する。

[0024] まず、図3に、本実施形態の換算装置20を含むシステムの構成例を示す。本実施形態の換算装置20を含むシステムは、換算装置20および表示手段60を含む。また、本実施形態の換算装置20を含むシステムは、視聴率提供装置40およびインプレッション数提供装置50のうち少なくともいずれかを含んでもよい。

[0025] また、換算装置20、インプレッション数提供装置50および表示手段60は、営業放送システム70に含まれる。営業放送システム70は、放送される番組や広告（CM）などを管理するシステムである。

[0026] 視聴率提供装置40は、放送波で放送される番組のGRPの実績値を提供する。視聴率提供装置40は、将来放送される予定の番組のGRPの予測値を提供してもよい。

[0027] GRP（延べ視聴率）は、番組の枠内で放送された広告の視聴率を、広告が放送された回数分合算したものである。また、視聴率は、所定の広告を視聴した世帯の数の、視聴率算出対象の世帯の数に対する割合、または、所定の広告を視聴した個人の数、視聴率算出対象の個人の数に対する割合であ

る。GRPは、世帯を基準として算出されてもよいし、視聴者個人を基準とし、年齢や性別などで視聴者を分類した視聴者層ごとに算出されてもよい。また、GRPは、番組単位で算出されてもよいし、広告の放送一回ずつについて算出されてもよい。

[0028] インプレッション数提供装置50は、インターネットで配信される番組のインプレッション数の実績値を提供する。また、インプレッション数提供装置50は、将来配信される予定の番組のインプレッション数の予測値を提供してもよい。

[0029] インプレッション数は、インターネットで配信された番組の枠内で配信された広告が視聴された回数を、広告が配信された回数分合算したものである。また、インプレッション数は、世帯を基準として集計されてもよいし、視聴者個人を基準とし、年齢や性別などで視聴者を分類した視聴者層ごとに集計されてもよい。また、インプレッション数は、番組単位で集計されてもよいし、広告の配信一回ずつについて集計されてもよい。

[0030] なお、インプレッション数提供装置50が、インプレッション数の実績値や予測値の提供を、営業放送システム70で得られる情報に基づいて行う場合、本実施形態の換算装置20を含むシステムを容易に構築できるというメリットがある。また、インプレッション数の提供を放送局の局舎内に設置された営業放送システム70内で行うことができるので、セキュリティの観点でもメリットがある。

[0031] 表示手段60は、換算装置20からの指示に応じて表示を行う。なお、表示手段60は、出力デバイスとしてのディスプレイ等を含んでいてもよいし、入出力デバイスとしてのタッチパネル等を含んでいてもよい。

[0032] 次に、図4に、本実施形態の換算装置20の構成例を示す。

[0033] 換算装置20は、受信部11と出力部12と表示制御部23とを含む。

[0034] 受信部11は、換算前の値を受信する。換算前の値は、広告の視聴に関する第一の指標を示す。

[0035] 換算前の値は、たとえば、インターネットで配信される番組または広告の

インプレッション数の実績値である。または、換算前の値は、インターネットで配信される番組または広告のインプレッション数の予測値であってもよい。これらの場合、第一の指標はインプレッション数である。

[0036] また、換算前の値は、たとえば、放送波で放送される番組または広告のGRPの実績値であってもよい。または、換算前の値は、放送波で放送される番組または広告のGRPの予測値であってもよい。これらの場合、第一の指標はGRPである。

[0037] 出力部12は、換算前の値を、第二の指標を示す換算後の値に換算する。第二の指標は、広告の視聴に関する指標であるが、第一の指標とは異なる指標である。

[0038] たとえば、第一の指標がインプレッション数の場合、第二の指標はGRPである。たとえば、出力部12は、インターネットで配信される番組または広告のインプレッション数の実績値や予測値（換算前の値）を、GRPに相当する換算後の値へ換算する。

[0039] また、たとえば、第一の指標がGRPの場合、第二の指標はインプレッション数である。たとえば、出力部12は、放送波で放送される番組または広告のGRPの実績値または予測値（換算前の値）を、インプレッション数に相当する換算後の値へ換算する。

[0040] そして、出力部12は、換算後の値に関する情報を表示制御部23へ出力する。表示制御部23は、換算後の値に関する情報を表示手段60に表示させる。

[0041] また、受信部11は、さらに、第二の指標を示す第二の指標値を受信してもよい。

[0042] たとえば、換算前の値が、インターネットで配信される番組または広告のインプレッション数を示し、換算後の値が、換算前の値をGRP相当へ換算した値の場合、第二の指標値は、放送波で放送される所定の番組または広告のGRPを示してもよい。

[0043] また、たとえば、換算前の値が、放送波で放送される番組または広告のG

R Pを示し、換算後の値が、換算前の値をインプレッション数相当へ換算した値の場合、第二の指標値は、インターネットで配信される所定の番組または広告のインプレッション数を示してもよい。

[0044] また、出力部12は、換算後の値に加えて、第二の指標値を出力してもよい。また、出力部12は、換算後の値に関する情報として、換算後の値と第二の指標値との演算結果を出力してもよい。演算結果は、たとえば、換算後の値と第二の指標値とを加算した値である。また、演算結果は、換算後の値と第二の指標値との差や、換算後の値に対する第二の指標値の比率や、第二の指標値に対する換算後の値の比率などであってもよい。換算後の値は換算前の値を第二の指標に換算したものであり、また、第二の指標値は、第二の指標を示す値である。このように、換算後の値と第二の指標値はいずれも第二の指標を示す値であるので、加算、減算、除算などの演算を行うことができる。

[0045] より具体的には、換算前の値が、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示し、換算後の値が、換算前の値をGRP相当へ換算した値であるとする。また、第二の指標値が、放送波で放送される広告のGRPを示すとする。この場合、換算後の値と第二の指標値は、いずれもGRPを示すので、換算後の値と第二の指標値とを加算した値も、GRPを示す値である。つまり、この場合、出力部12は、インターネットで配信される広告のGRP換算値と放送波で放送される広告のGRPとを加算した値を出力することができる。

[0046] このように、インターネットで配信される広告と放送波で放送される広告の広告指標との演算が可能になることによって、放送局は、たとえば、インターネットで配信される広告の枠と放送波で放送される広告の枠とを、まとめて販売することが可能になる。たとえば、インターネットでの配信のGRPと放送波での放送のGRPとの合計値を契約GRPとして契約を行うことが可能になる。そして、インターネットでの配信のGRPと放送波での放送のGRPの合計値が契約GRPに達するように、広告の、インターネットで

の配信と放送波での放送とを行うことが可能になる。

[0047] また、インターネットで配信される番組の広告指標と放送波で放送される番組の広告指標とを揃えることによって、放送波で放送された番組のGRPの実績値を用いて、将来インターネットで配信される予定の番組のGRPを予測することも可能になる。

[0048] 次に、換算前の値を換算後の値へ換算する方法について説明する。

[0049] まず、換算前の値がインターネットで配信される広告のインプレッション数を示し、第二の指標がGRPである場合について説明する。

[0050] GRPは、広告を視聴した世帯（または個人）の数の、視聴率算出対象の世帯（または個人）の数に対する割合（百分率）を、広告の放送回数分合算することによって、算出される。

[0051] そのため、本実施形態の出力部12は、広告を視聴した世帯（または個人）の数の代わりにインプレッション数を使用する。また、本実施形態の出力部12は、視聴率算出対象の世帯（または個人）の数の代わりに、広告の配信対象のエリア（配信エリア）内の基準数（配信エリア内基準数）を使用して、インプレッション数をGRP相当に換算する。この場合の換算式を式1に示す。

[0052]
$$\text{換算後の値} = \text{換算前の値} / \text{配信エリア内基準数} \times 100 \quad (\text{式1})$$

すなわち、出力部12は、配信エリア内基準数に対する換算前の値（インプレッション数）の割合を算出することによって、換算後の値（GRP相当）を算出することができる。

[0053] 配信エリア内基準数は、広告の配信対象のエリア内における視聴数の基準とする値である。配信エリア内基準数は、たとえば、配信エリア内の人口数であってもよい。出力部12は、配信エリア内の人口数を、たとえば、営業放送システム70で保持されている人口統計学的データから得ることができる。また、配信エリア内基準数は、配信エリア内に存在する、インターネット配信されている広告を視聴可能な端末の数や、その推定値であってもよい。たとえば、出力部12は、インターネット配信されている広告を視聴可能

な端末数を、全国の視聴可能端末数に、全国の人口数に対する配信エリア内人口数の割合を乗算することによって、推定することができる。

[0054] また、換算後の値は、世帯を基準として算出されてもよいし、視聴者個人を基準とし、年齢や性別などで視聴者を分類した視聴者層ごとに算出されてもよい。世帯を基準とする場合、出力部12は、配信エリア内基準数として、配信エリア内の世帯数を使用してもよい。視聴者個人を基準とする場合、出力部12は、配信エリア内基準数として、配信エリア内の視聴者層の人口数を使用してもよい。また、換算前の値（インプレッション数）も、世帯を基準として集計されたものであってもよいし、視聴者個人を基準とし、視聴者層ごとに集計されたものであってもよい。

[0055] 次に、換算前の値が放送波で放送される広告のGRPを示し、第二の指標がインプレッション数である場合について説明する。

[0056] インプレッション数は、広告が視聴された回数を、広告の配信回数分合算することによって、算出される。また、GRPは、広告を視聴した世帯（または個人）の数の、視聴率算出対象の世帯（または個人）の数に対する割合を、広告の放送回数分合算した値である。

[0057] そのため、本実施形態の出力部12は、割合を視聴回数に変換するために、広告の放送対象のエリア内の基準数（放送エリア内基準数）を使用して、インプレッション数をGRP相当に換算する。この場合の換算式を式2に示す。

[0058]
$$\text{換算後の値} = \text{換算前の値} \times \text{放送エリア内基準数} / 100 \quad (\text{式2})$$

すなわち、出力部12は、放送エリア内基準数を換算前の値（GRP）に乘算することによって、換算後の値（インプレッション数相当）を算出することができる。

[0059] 配信エリア内基準数は、広告の放送対象のエリア内における視聴数の基準とする値である。放送エリア内基準数は、たとえば、放送エリア内の人口数であってもよい。また、放送エリア内基準数は、放送エリア内に存在する、放送波による放送を視聴可能な端末の数や、その推定値であってもよい。た

例えば、出力部 12 は、放送波による放送を視聴可能な端末数を、全国の視聴可能端末数に、全国の人口数に対する放送エリア内人口数の割合を乗算することによって、推定することができる。

[0060] また、換算後の値は、世帯を基準として算出されてもよいし、視聴者個人を基準とし、視聴者層ごとに算出されてもよい。世帯を基準とする場合、出力部 12 は、放送エリア内基準数として、放送エリア内の世帯数を使用してもよい。視聴者個人を基準とする場合、出力部 12 は、放送エリア内基準数として、放送エリア内の視聴者層の人口数を使用してもよい。また、換算前の値（GRP）も、世帯を基準として集計されたものであってもよいし、視聴者個人を基準とし、視聴者層ごとに集計されたものであってもよい。

[0061] 次に、換算後の値に関する情報の表示について説明する。

[0062] 本実施形態の表示制御部 23 は、換算後の値に関する情報を表示手段 60 に表示させる。

[0063] 図 5 に、表示手段 60 の表示の例を示す。図 5 に示す例では、表示制御部 23 は、換算後の値に関する情報を番組と対応付けて、表示手段 60 に表示させている。

[0064] 図 5 に示す表では、横軸が曜日、縦軸が番組の区分を示している。また、各番組枠の上段は、放送波による放送の GRP を示す。また、下段は、インターネット配信のインプレッション数を GRP へ換算した値を示す。なお、表示制御部 23 は、GRP の実績値や、インプレッション数の実績値を GRP へ換算した値を表示手段 60 に表示させてもよいし、GRP の予測値や、インプレッション数の予測値を GRP へ換算した値を表示手段 60 に表示させてもよい。

[0065] また、図 6 に、換算後の値に関する情報の表示の他の例を示す。図 6 に示す例では、放送波による放送の GRP（第二の指標値）と、インターネット配信のインプレッション数を GRP へ換算した値（換算後の値）とに加えて、換算後の値と第二の指標値との合計が表示されている。表示制御部 23 は、換算後の値と第二の指標値との合計だけを表示手段 60 に表示させてもよ

い。

[0066] また、図 7 に、換算後の値に関する情報の表示の他の例を示す。図 7 に示す例では、第二の指標は、インプレッション数である。図 7 に示す例では、表の上部のドロップダウンボックスによって、GRP 表示とするかインプレッション数表示とするかが切り替えられる。GRP 表示の場合、換算装置 20 の出力部 12 は、インターネット配信のインプレッション数を、GRP 相当の値へ換算する。また、インプレッション数表示の場合、換算装置 20 の出力部 12 は、放送波による放送のGRPを、インプレッション数相当の値へ換算する。

[0067] なお、図 5 から図 7 に示す例では、表示制御部 23 は、GRP やインプレッション数を番組と対応付けて表示手段 60 に表示させているが、番組と対応付けない方法で表示させてもよい。

[0068] 図 5 から図 7 のように、表示制御部 23 が換算後の値に関する情報と番組とを対応付けて表示手段 60 に表示させることによって、換算後の値に関する情報をユーザに把握させやすくなるというメリットがある。

[0069] このように換算装置 20 を構成することによって、換算装置 20 は、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信し、第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ換算前の値を換算する。また、換算装置 20 は、換算後の値に関する情報を出力する。これにより、インターネットの配信で使用される指標および放送波での放送で使用される指標のうち、一方の指標を示す換算前の値を、他方の指標を示す換算後の値に換算することが可能になる。そのため、インターネットで配信される広告の視聴に関する指標を示す値と放送波で放送される広告の視聴に関する指標を示す値とに関し、一方の指標を示す値を他方の指標を示す値へ換算することが可能になる。

[0070] 次に、図 8 と図 9 に、本実施形態の換算装置 20 の動作例を示す。図 8 は、インプレッション数をGRPに換算する場合の動作例である。また、図 9 は、GRPをインプレッション数に換算する場合の動作例である。

[0071] まず、図 8 について説明する。

- [0072] 受信部 11 は、インターネットで配信される番組のインプレッション数を示す換算前の値を受信する（ステップ S 201）。また、受信部 11 は、放送波で放送される番組の G R P を示す第二の指標値を受信してもよい。
- [0073] 出力部 12 は、換算前の値を、式 1 に基づいて、G R P を示す換算後の値に換算する（ステップ S 202）。そして、出力部 12 は、換算後の値を出力する。また、出力部 12 は、換算後の値と第二の指標値との演算結果を出力してもよい。
- [0074] そして、表示制御部 23 は、換算後の値を表示手段 60 に表示させる（ステップ S 203）。また、表示制御部 23 は、放送波で放送される番組の G R P（第二の指標値）や、換算後の値と第二の指標値との演算結果を表示手段 60 に表示させてもよい。
- [0075] 次に、図 9 について説明する。
- [0076] 受信部 11 は、放送波で放送される番組の G R P を示す換算前の値を受信する（ステップ S 301）。また、受信部 11 は、インターネットで配信される番組のインプレッション数を示す第二の指標値を受信してもよい。
- [0077] 出力部 12 は、換算前の値を、式 2 に基づいて、インプレッション数を示す換算後の値に換算する（ステップ S 302）。そして、出力部 12 は、換算後の値を出力する。また、出力部 12 は、換算後の値と第二の指標値との演算結果を出力してもよい。
- [0078] そして、表示制御部 23 は、換算後の値を表示手段 60 に表示させる（ステップ S 303）。また、表示制御部 23 は、インターネットで配信される番組のインプレッション数を示す第二の指標値や、換算後の値と第二の指標値との演算結果を表示手段 60 に表示させてもよい。
- [0079] 以上で説明したように、本発明の第二の実施形態では、換算装置 20 は、広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信し、第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ換算前の値を換算する。また、換算装置 20 は、換算後の値に関する情報を出力する。これにより、インターネットの配信で使用される指標および放送波での放送で使用される指標のうち、一

方の指標を示す換算前の値を、他方の指標を示す換算後の値に換算することが可能になる。そのため、インターネットで配信される広告の視聴に関する指標を示す値と放送波で放送される広告の視聴に関する指標を示す値とに関し、一方の指標を示す値を他方の指標を示す値へ換算することが可能になる。

[0080] [ハードウェア構成例]

上述した本発明の各実施形態における換算装置（１０、２０）を、一つの情報処理装置（コンピュータ）を用いて実現するハードウェア資源の構成例について説明する。なお、換算装置は、物理的または機能的に少なくとも二つ以上の複数の情報処理装置が用いられて実現されてもよい。また、換算装置は、専用の装置として実現されてもよいし、汎用の装置が用いられてもよい。また、換算装置の一部の機能のみを情報処理装置を用いて実現してもよい。

[0081] 図１０は、本発明の各実施形態の換算装置を実現可能な情報処理装置のハードウェア構成例を概略的に示す図である。情報処理装置９０は、通信インタフェース９１、入出力インタフェース９２、演算装置９３、記憶装置９４、不揮発性記憶装置９５およびドライブ装置９６を含む。

[0082] たとえば、図１の受信部１１は通信インタフェース９１で、出力部１２は演算装置９３で実現することが可能である。

[0083] 通信インタフェース９１は、各実施形態の換算装置が、有線および無線のうち少なくとも一方で外部装置と通信するための通信手段である。なお、換算装置を、少なくとも二つの情報処理装置を用いて実現する場合、それらの装置の間を通信インタフェース９１経由で相互に通信可能なように接続してもよい。

[0084] 入出力インタフェース９２は、入力デバイスの一例であるキーボードや、出力デバイスとしてのディスプレイ等のマンマシンインタフェースである。

[0085] 演算装置９３は、たとえば、ＣＰＵ（Central Processing Unit）やマイクロプロセッサ等の演算処理装置や複数の電気回路によって実現される。演算

装置 9 3 は、たとえば、不揮発性記憶装置 9 5 に記憶された各種プログラムを記憶装置 9 4 に読み出し、読み出したプログラムに従って処理を実行することが可能である。

[0086] 記憶装置 9 4 は、演算装置 9 3 から参照可能な、R A M (Random Access Memory) 等のメモリ装置であり、プログラムや各種データ等を記憶する。記憶装置 9 4 は、揮発性のメモリ装置であってもよい。

[0087] 不揮発性記憶装置 9 5 は、たとえば、R O M (Read Only Memory)、フラッシュメモリ、等の、不揮発性の記憶装置であり、各種プログラムやデータ等を記憶することが可能である。

[0088] ドライブ装置 9 6 は、たとえば、後述する記録媒体 9 7 に記録されているデータの読み込みやデータの書き込みを処理する装置である。

[0089] 記録媒体 9 7 は、たとえば、光ディスク、光磁気ディスク、半導体フラッシュメモリ等、データを記録可能な任意の記録媒体である。

[0090] 本発明の各実施形態は、たとえば、図 1 0 に例示した情報処理装置 9 0 により換算装置を構成し、この換算装置に対して、上記各実施形態において説明した機能を実現可能なプログラムを供給することにより実現してもよい。

[0091] この場合、換算装置に対して供給したプログラムを、演算装置 9 3 が実行することによって、実施形態を実現することが可能である。また、換算装置のすべてではなく、一部の機能を情報処理装置 9 0 で構成することも可能である。

[0092] さらに、上記プログラムを記録媒体 9 7 に記録しておき、換算装置の出荷段階、あるいは運用段階等において、適宜上記プログラムが不揮発性記憶装置 9 5 に格納されるよう構成してもよい。なお、この場合、上記プログラムの供給方法は、出荷前の製造段階、あるいは運用段階等において、適当な治具を利用して換算装置内にインストールする方法を採用してもよい。また、上記プログラムの供給方法は、インターネット等の通信回線を介して外部からダウンロードする方法等の一般的な手順を採用してもよい。

[0093] 上記の実施形態の一部または全部は、以下の付記のようにも記載されうる

が、以下には限られない。

[0094] (付記 1)

広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信する受信手段と、
前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を
換算し、前記換算後の値に関する情報を出力する出力手段と

を備え、

前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される
指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標である
ことを特徴とする換算装置。

[0095] (付記 2)

前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記換算前の値は、インタ
ーネットで配信される広告のインプレッション数を示し、前記第二の指標は
、G R P (gross rating point) である

ことを特徴とする付記 1 に記載の換算装置。

[0096] (付記 3)

前記出力手段は、前記第一の指標がインプレッション数の場合、広告の配
信対象の配信エリア内における視聴数の基準とする値である配信エリア内基
準数に対する前記換算前の値の割合を算出することによって、前記換算後の
値を算出する

ことを特徴とする付記 2 に記載の換算装置。

[0097] (付記 4)

前記配信エリア内基準数は、前記配信エリア内の、人口数、世帯数、視聴
者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値
である

ことを特徴とする付記 3 に記載の換算装置。

[0098] (付記 5)

前記第一の指標がG R Pの場合、前記換算前の値は、放送波で放送される
広告のG R Pを示し、前記第二の指標は、インプレッション数である

ことを特徴とする付記 1 から付記 4 のいずれかに記載の換算装置。

[0099] (付記 6)

前記出力手段は、前記第一の指標が G R P の場合、広告の放送対象の放送エリア内における視聴数の基準とする値である放送エリア内基準数を前記換算前の値に乗算することによって、前記換算後の値を算出する

ことを特徴とする付記 5 に記載の換算装置。

[0100] (付記 7)

前記放送エリア内基準数は、前記放送エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である

ことを特徴とする付記 6 に記載の換算装置。

[0101] (付記 8)

前記第一の指標および前記第二の指標は、世帯を基準として算出される指標と、視聴者を分類した視聴者層ごとに算出される指標とのうち少なくともいずれか一つである

ことを特徴とする付記 1 から付記 7 のいずれかに記載の換算装置。

[0102] (付記 9)

前記換算後の値に関する情報を表示手段に表示させる表示制御手段をさらに備えることを特徴とする付記 1 から付記 8 のいずれかに記載の換算装置。

[0103] (付記 10)

前記受信手段は、さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、前記表示制御手段は、前記換算後の値と前記第二の指標値とを前記表示手段に表示させる

ことを特徴とする付記 9 に記載の換算装置。

[0104] (付記 11)

前記受信手段は、さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、前記出力手段は、前記換算後の値に関する情報として、前記換算後の値と

前記第二の指標値との演算結果を出力し、

前記表示制御手段は、前記演算結果を前記表示手段に表示させる
ことを特徴とする付記 9 に記載の換算装置。

[0105] (付記 1 2)

前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記第二の指標値は、放送波で放送される広告の G R P を示し、

前記第一の指標が G R P の場合、前記第二の指標値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示す

ことを特徴とする付記 1 0 または付記 1 1 に記載の換算装置。

[0106] (付記 1 3)

広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信し、

前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を換算し、前記換算後の値に関する情報を出力し、

前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標である

ことを特徴とする換算方法。

[0107] (付記 1 4)

前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記換算前の値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示し、前記第二の指標は、G R P (gross rating point) である

ことを特徴とする付記 1 3 に記載の換算方法。

[0108] (付記 1 5)

前記第一の指標がインプレッション数の場合、広告の配信対象の配信エリア内における視聴数の基準とする値である配信エリア内基準数に対する前記換算前の値の割合を算出することによって、前記換算後の値を算出する

ことを特徴とする付記 1 4 に記載の換算方法。

[0109] (付記 1 6)

前記配信エリア内基準数は、前記配信エリア内の、人口数、世帯数、視聴

者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である

ことを特徴とする付記 15 に記載の換算方法。

[0110] (付記 17)

前記第一の指標が G R P の場合、前記換算前の値は、放送波で放送される広告の G R P を示し、前記第二の指標は、インプレッション数である

ことを特徴とする付記 13 から付記 16 のいずれかに記載の換算方法。

[0111] (付記 18)

前記第一の指標が G R P の場合、広告の放送対象の放送エリア内における視聴数の基準とする値である放送エリア内基準数を前記換算前の値に乗算することによって、前記換算後の値を算出する

ことを特徴とする付記 17 に記載の換算方法。

[0112] (付記 19)

前記放送エリア内基準数は、前記放送エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である

ことを特徴とする付記 18 に記載の換算方法。

[0113] (付記 20)

前記第一の指標および前記第二の指標は、世帯を基準として算出される指標と、視聴者を分類した視聴者層ごとに算出される指標とのうち少なくともいずれか一つである

ことを特徴とする付記 13 から付記 19 のいずれかに記載の換算方法。

[0114] (付記 21)

前記換算後の値に関する情報を表示手段に表示させる

ことを特徴とする付記 13 から付記 20 のいずれかに記載の換算方法。

[0115] (付記 22)

さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、

前記換算後の値と前記第二の指標値とを前記表示手段に表示させる

ことを特徴とする付記 2 1 に記載の換算方法。

[0116] (付記 2 3)

さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、
前記換算後の値に関する情報として、前記換算後の値と前記第二の指標値との演算結果を出力し、
前記演算結果を前記表示手段に表示させる
ことを特徴とする付記 2 1 に記載の換算方法。

[0117] (付記 2 4)

前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記第二の指標値は、放送波で放送される広告の G R P を示し、
前記第一の指標が G R P の場合、前記第二の指標値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示す
ことを特徴とする付記 2 2 または付記 2 3 に記載の換算方法。

[0118] (付記 2 5)

コンピュータに、
広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信する受信機能と、
前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を換算し、前記換算後の値に関する情報を出力する出力機能と
を実現させ、
前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標である
ことを特徴とする換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0119] (付記 2 6)

前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記換算前の値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示し、前記第二の指標は、G R P (gross rating point) である
ことを特徴とする付記 2 5 に記載の換算プログラムを記録したコンピュー

タ読み取り可能な記録媒体。

[0120] (付記 27)

前記出力機能は、前記第一の指標がインプレッション数の場合、広告の配信対象の配信エリア内における視聴数の基準とする値である配信エリア内基準数に対する前記換算前の値の割合を算出することによって、前記換算後の値を算出する

ことを特徴とする付記 26 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0121] (付記 28)

前記配信エリア内基準数は、前記配信エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である

ことを特徴とする付記 27 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0122] (付記 29)

前記第一の指標が G R P の場合、前記換算前の値は、放送波で放送される広告の G R P を示し、前記第二の指標は、インプレッション数である

ことを特徴とする付記 25 から付記 28 のいずれかに記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0123] (付記 30)

前記出力機能は、前記第一の指標が G R P の場合、広告の放送対象の放送エリア内における視聴数の基準とする値である放送エリア内基準数を前記換算前の値に乗算することによって、前記換算後の値を算出する

ことを特徴とする付記 29 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0124] (付記 31)

前記放送エリア内基準数は、前記放送エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値

である

ことを特徴とする付記 30 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0125] (付記 32)

前記第一の指標および前記第二の指標は、世帯を基準として算出される指標と、視聴者を分類した視聴者層ごとに算出される指標とのうち少なくともいずれか一つである

ことを特徴とする付記 25 から付記 31 のいずれかに記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0126] (付記 33)

前記換算後の値に関する情報を表示手段に表示させる表示制御機能

をさらにコンピュータに実現させることを特徴とする付記 25 から付記 32 のいずれかに記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0127] (付記 34)

前記受信機能は、さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、

前記表示制御機能は、前記換算後の値と前記第二の指標値とを前記表示手段に表示させる

ことを特徴とする付記 33 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0128] (付記 35)

前記受信機能は、さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、

前記出力機能は、前記換算後の値に関する情報として、前記換算後の値と前記第二の指標値との演算結果を出力し、

前記表示制御機能は、前記演算結果を前記表示手段に表示させる

ことを特徴とする付記 33 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0129] (付記 36)

前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記第二の指標値は、放送波で放送される広告のGRPを示し、

前記第一の指標がGRPの場合、前記第二の指標値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示す

ことを特徴とする付記34または付記35に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0130] 以上、実施形態を参照して本願発明を説明したが、本願発明は上記実施形態に限定されるものではない。本願発明の構成や詳細には、本願発明のスコープ内で当業者が理解し得る様々な変更をすることができる。

[0131] この出願は、2020年7月22日に提出された日本出願特願2020-124863を基礎とする優先権を主張し、その開示の全てをここに取り込む。

符号の説明

- [0132] 10、20 換算装置
- 11 受信部
 - 12 出力部
 - 23 表示制御部
 - 40 視聴率提供装置
 - 50 インプレッション数提供装置
 - 60 表示手段
 - 70 営業放送システム
 - 90 情報処理装置
 - 91 通信インタフェース
 - 92 入出力インタフェース
 - 93 演算装置
 - 94 記憶装置
 - 95 不揮発性記憶装置
 - 96 ドライブ装置

9 7 記録媒体

請求の範囲

- [請求項1] 広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信する受信手段と、
- 前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を換算し、前記換算後の値に関する情報を出力する出力手段とを備え、
- 前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標である
- ことを特徴とする換算装置。
- [請求項2] 前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記換算前の値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示し、前記第二の指標は、G R P (gross rating point) である
- ことを特徴とする請求項 1 に記載の換算装置。
- [請求項3] 前記出力手段は、前記第一の指標がインプレッション数の場合、広告の配信対象の配信エリア内における視聴数の基準とする値である配信エリア内基準数に対する前記換算前の値の割合を算出することによって、前記換算後の値を算出する
- ことを特徴とする請求項 2 に記載の換算装置。
- [請求項4] 前記配信エリア内基準数は、前記配信エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である
- ことを特徴とする請求項 3 に記載の換算装置。
- [請求項5] 前記第一の指標がG R P の場合、前記換算前の値は、放送波で放送される広告のG R P を示し、前記第二の指標は、インプレッション数である
- ことを特徴とする請求項 1 から請求項 4 のいずれかに記載の換算装置。

- [請求項6] 前記出力手段は、前記第一の指標がGRPの場合、広告の放送対象の放送エリア内における視聴数の基準とする値である放送エリア内基準数を前記換算前の値に乗算することによって、前記換算後の値を算出する
- ことを特徴とする請求項5に記載の換算装置。
- [請求項7] 前記放送エリア内基準数は、前記放送エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である
- ことを特徴とする請求項6に記載の換算装置。
- [請求項8] 前記第一の指標および前記第二の指標は、世帯を基準として算出される指標と、視聴者を分類した視聴者層ごとに算出される指標とのうち少なくともいずれか一つである
- ことを特徴とする請求項1から請求項7のいずれかに記載の換算装置。
- [請求項9] 前記換算後の値に関する情報を表示手段に表示させる表示制御手段をさらに備えることを特徴とする請求項1から請求項8のいずれかに記載の換算装置。
- [請求項10] 前記受信手段は、さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、
- 前記表示制御手段は、前記換算後の値と前記第二の指標値とを前記表示手段に表示させる
- ことを特徴とする請求項9に記載の換算装置。
- [請求項11] 前記受信手段は、さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、
- 前記出力手段は、前記換算後の値に関する情報として、前記換算後の値と前記第二の指標値との演算結果を出力し、
- 前記表示制御手段は、前記演算結果を前記表示手段に表示させる
- ことを特徴とする請求項9に記載の換算装置。

- [請求項12] 前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記第二の指標値は、放送波で放送される広告のGRPを示し、
前記第一の指標がGRPの場合、前記第二の指標値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示す
ことを特徴とする請求項10または請求項11に記載の換算装置。
- [請求項13] 広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信し、
前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を換算し、前記換算後の値に関する情報を出力し、
前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標である
ことを特徴とする換算方法。
- [請求項14] 前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記換算前の値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示し、前記第二の指標は、GRP (gross rating point) である
ことを特徴とする請求項13に記載の換算方法。
- [請求項15] 前記第一の指標がインプレッション数の場合、広告の配信対象の配信エリア内における視聴数の基準とする値である配信エリア内基準数に対する前記換算前の値の割合を算出することによって、前記換算後の値を算出する
ことを特徴とする請求項14に記載の換算方法。
- [請求項16] 前記配信エリア内基準数は、前記配信エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である
ことを特徴とする請求項15に記載の換算方法。
- [請求項17] 前記第一の指標がGRPの場合、前記換算前の値は、放送波で放送される広告のGRPを示し、前記第二の指標は、インプレッション数である

ことを特徴とする請求項 13 から請求項 16 のいずれかに記載の換算方法。

[請求項18] 前記第一の指標が G R P の場合、広告の放送対象の放送エリア内における視聴数の基準とする値である放送エリア内基準数を前記換算前の値に乗算することによって、前記換算後の値を算出する

ことを特徴とする請求項 17 に記載の換算方法。

[請求項19] 前記放送エリア内基準数は、前記放送エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である

ことを特徴とする請求項 18 に記載の換算方法。

[請求項20] 前記第一の指標および前記第二の指標は、世帯を基準として算出される指標と、視聴者を分類した視聴者層ごとに算出される指標とのうち少なくともいずれか一つである

ことを特徴とする請求項 13 から請求項 19 のいずれかに記載の換算方法。

[請求項21] 前記換算後の値に関する情報を表示手段に表示させる

ことを特徴とする請求項 13 から請求項 20 のいずれかに記載の換算方法。

[請求項22] さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、前記換算後の値と前記第二の指標値とを前記表示手段に表示させることを特徴とする請求項 21 に記載の換算方法。

[請求項23] さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、前記換算後の値に関する情報として、前記換算後の値と前記第二の指標値との演算結果を出力し、

前記演算結果を前記表示手段に表示させる

ことを特徴とする請求項 21 に記載の換算方法。

[請求項24] 前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記第二の指標値は、放送波で放送される広告の G R P を示し、

前記第一の指標がG R Pの場合、前記第二の指標値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示す

ことを特徴とする請求項22または請求項23に記載の換算方法。

[請求項25]

コンピュータに、

広告の視聴に関する第一の指標を示す換算前の値を受信する受信機能と、

前記第一の指標と異なる第二の指標を示す換算後の値へ前記換算前の値を換算し、前記換算後の値に関する情報を出力する出力機能とを実現させ、

前記第二の指標は、インターネットで配信される広告に対して使用される指標、または、放送波で放送される広告に対して使用される指標である

ことを特徴とする換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項26]

前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記換算前の値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示し、前記第二の指標は、G R P (gross rating point) である

ことを特徴とする請求項25に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項27]

前記出力機能は、前記第一の指標がインプレッション数の場合、広告の配信対象の配信エリア内における視聴数の基準とする値である配信エリア内基準数に対する前記換算前の値の割合を算出することによって、前記換算後の値を算出する

ことを特徴とする請求項26に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項28]

前記配信エリア内基準数は、前記配信エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である

ことを特徴とする請求項 27 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項29] 前記第一の指標が G R P の場合、前記換算前の値は、放送波で放送される広告の G R P を示し、前記第二の指標は、インプレッション数である

ことを特徴とする請求項 25 から請求項 28 のいずれかに記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項30] 前記出力機能は、前記第一の指標が G R P の場合、広告の放送対象の放送エリア内における視聴数の基準とする値である放送エリア内基準数を前記換算前の値に乗算することによって、前記換算後の値を算出する

ことを特徴とする請求項 29 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項31] 前記放送エリア内基準数は、前記放送エリア内の、人口数、世帯数、視聴者層の人口数、および視聴可能端末数のうち、いずれか一つ以上に基づく値である

ことを特徴とする請求項 30 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項32] 前記第一の指標および前記第二の指標は、世帯を基準として算出される指標と、視聴者を分類した視聴者層ごとに算出される指標とのうち少なくともいずれか一つである

ことを特徴とする請求項 25 から請求項 31 のいずれかに記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項33] 前記換算後の値に関する情報を表示手段に表示させる表示制御機能をさらにコンピュータに実現させることを特徴とする請求項 25 から請求項 32 のいずれかに記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項34] 前記受信機能は、さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受

信し、

前記表示制御機能は、前記換算後の値と前記第二の指標値とを前記表示手段に表示させる

ことを特徴とする請求項 33 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項35] 前記受信機能は、さらに、前記第二の指標を示す第二の指標値を受信し、

前記出力機能は、前記換算後の値に関する情報として、前記換算後の値と前記第二の指標値との演算結果を出力し、

前記表示制御機能は、前記演算結果を前記表示手段に表示させる

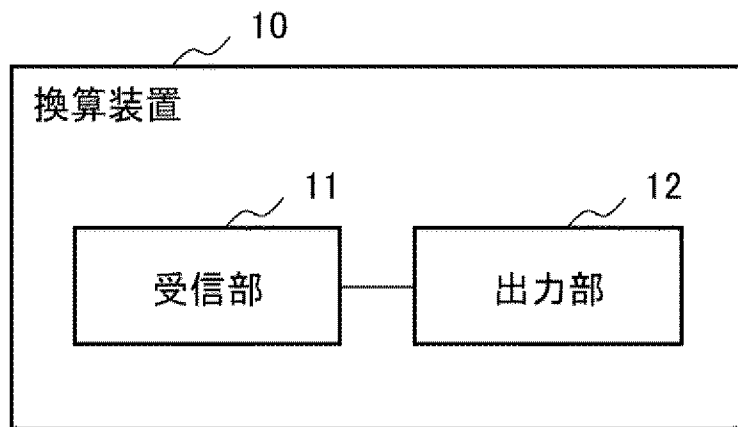
ことを特徴とする請求項 33 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項36] 前記第一の指標がインプレッション数の場合、前記第二の指標値は、放送波で放送される広告のGRPを示し、

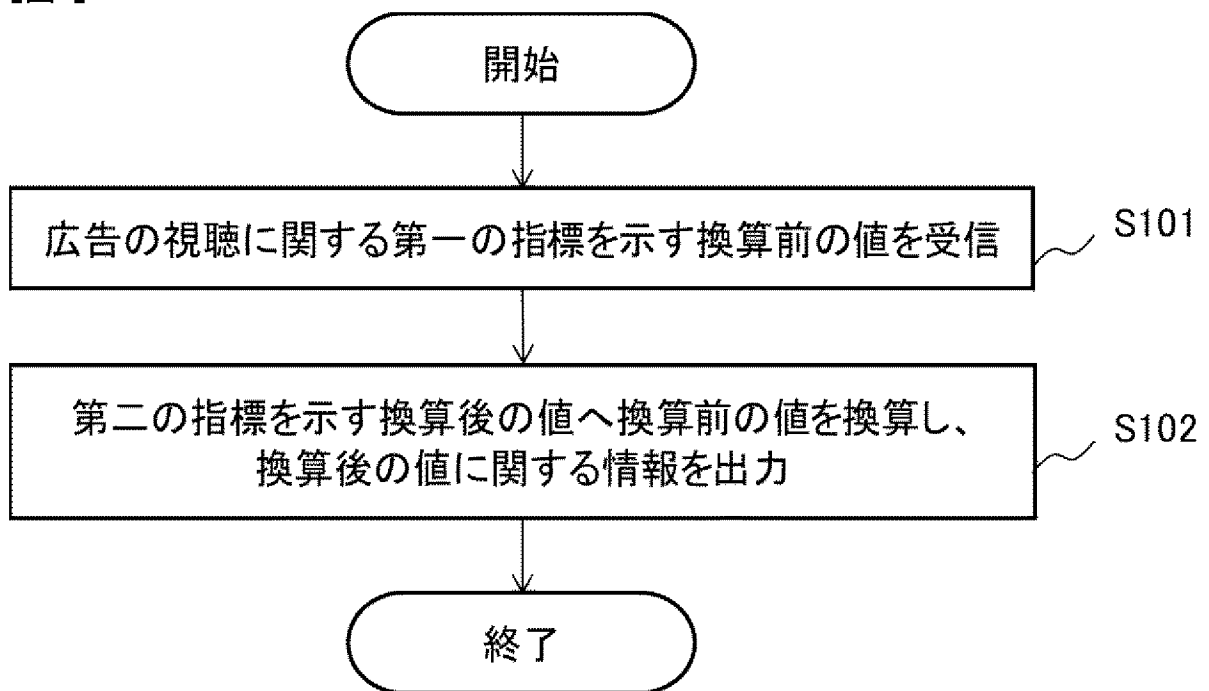
前記第一の指標がGRPの場合、前記第二の指標値は、インターネットで配信される広告のインプレッション数を示す

ことを特徴とする請求項 34 または請求項 35 に記載の換算プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

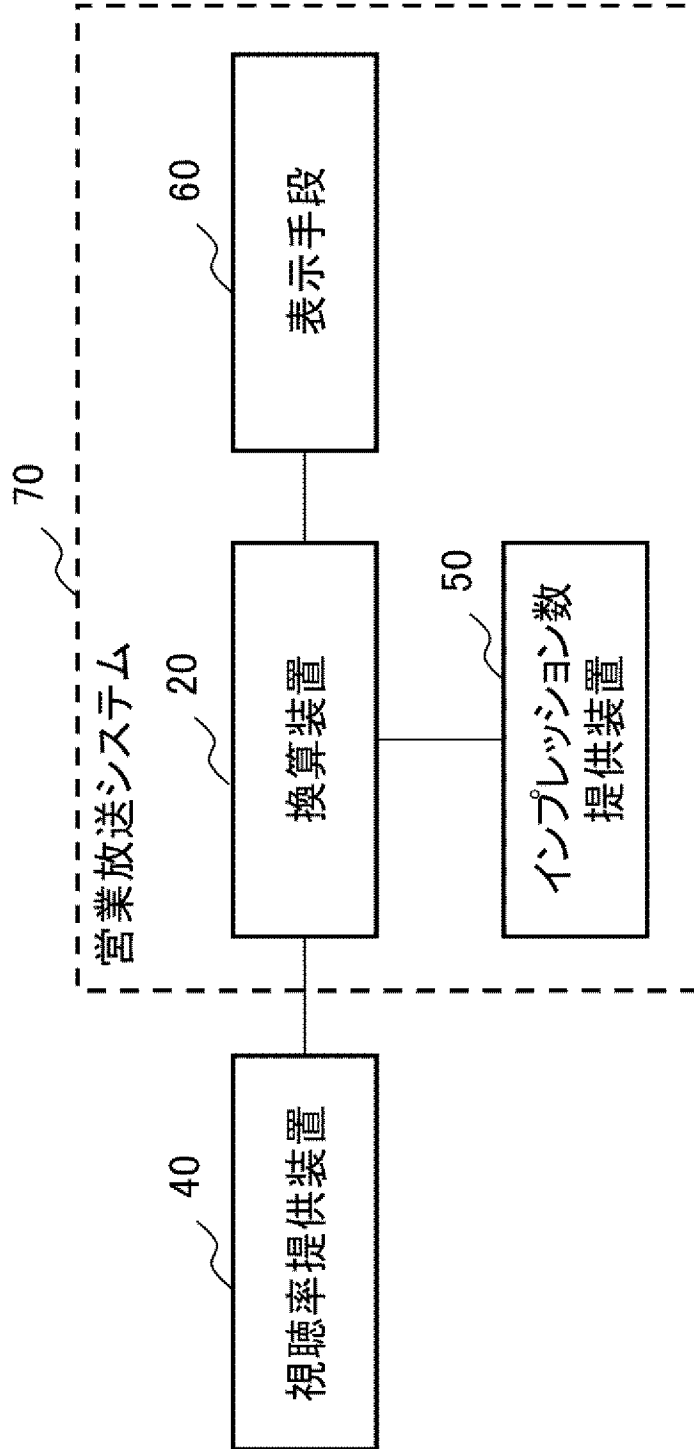
[図1]



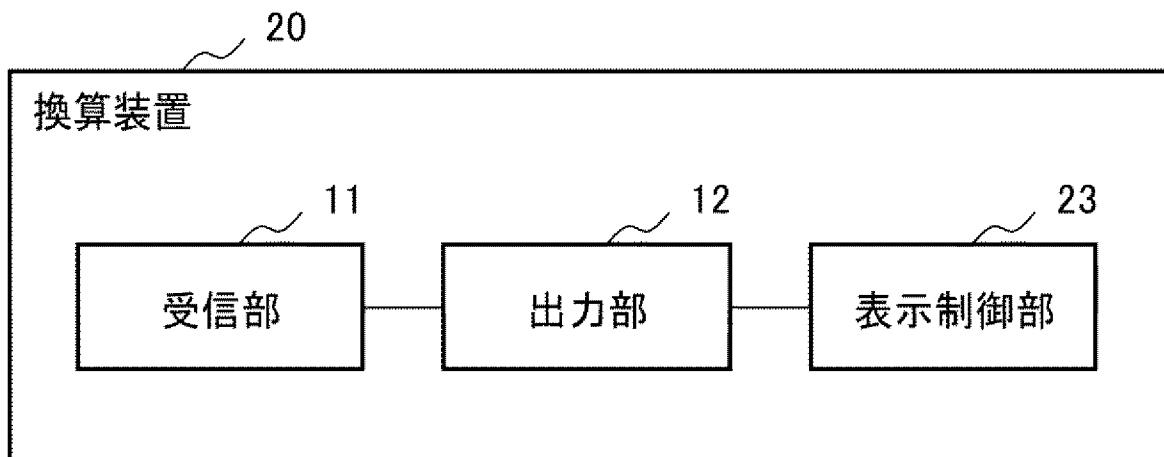
[図2]



[図3]



[図4]



[図5]

	月	火	水	木	金	土	日
A	10.0 4.6	9.8 4.3	7.6 3.8	10.2 5.5	9.4 4.3	11.1 5.5	11.4 4.8
B	9.9 4.3	9.6 4.1	7.9 4.2	10.1 5.1	9.5 3.9	11.0 5.6	11.7 5.7
C	8.9 5.5	9.8 4.5	7.6 3.9	9.7 4.5	9.4 4.3	11.1 4.3	11.2 4.5
D	9.9 3.2	10.0 5.2	7.9 4.2	9.5 5.0	9.5 4.2	10.9 4.0	11.7 5.2

<凡例>

上段：放送波での放送のGRP
 下段：インターネットでの配信のGRP

[図6]

	月	火	水	木	金	土	日
A	10.0	9.8	7.6	10.2	9.4	11.1	11.4
	4.6	4.3	3.8	5.5	4.3	5.5	4.8
	14.6	14.1	11.4	15.7	13.7	16.6	16.2
B	9.9	9.6	7.9	10.1	9.5	11.0	11.7
	4.3	4.1	4.2	5.1	3.9	5.6	5.7
	14.2	13.7	12.1	15.2	13.4	16.6	17.4
C	8.9	9.8	7.6	9.7	9.4	11.1	11.2
	5.5	4.5	3.9	4.5	4.3	4.3	4.5
	14.4	14.3	11.5	14.2	13.7	15.4	15.7
D	9.9	10.0	7.9	9.5	9.5	10.9	11.7
	3.2	5.2	4.2	5.0	4.2	4.0	5.2
	13.1	15.2	12.1	14.5	13.7	14.9	16.9

<凡例>

上段：放送波での放送のGRP

中段：インターネットでの配信のGRP

下段：合計

[図7]

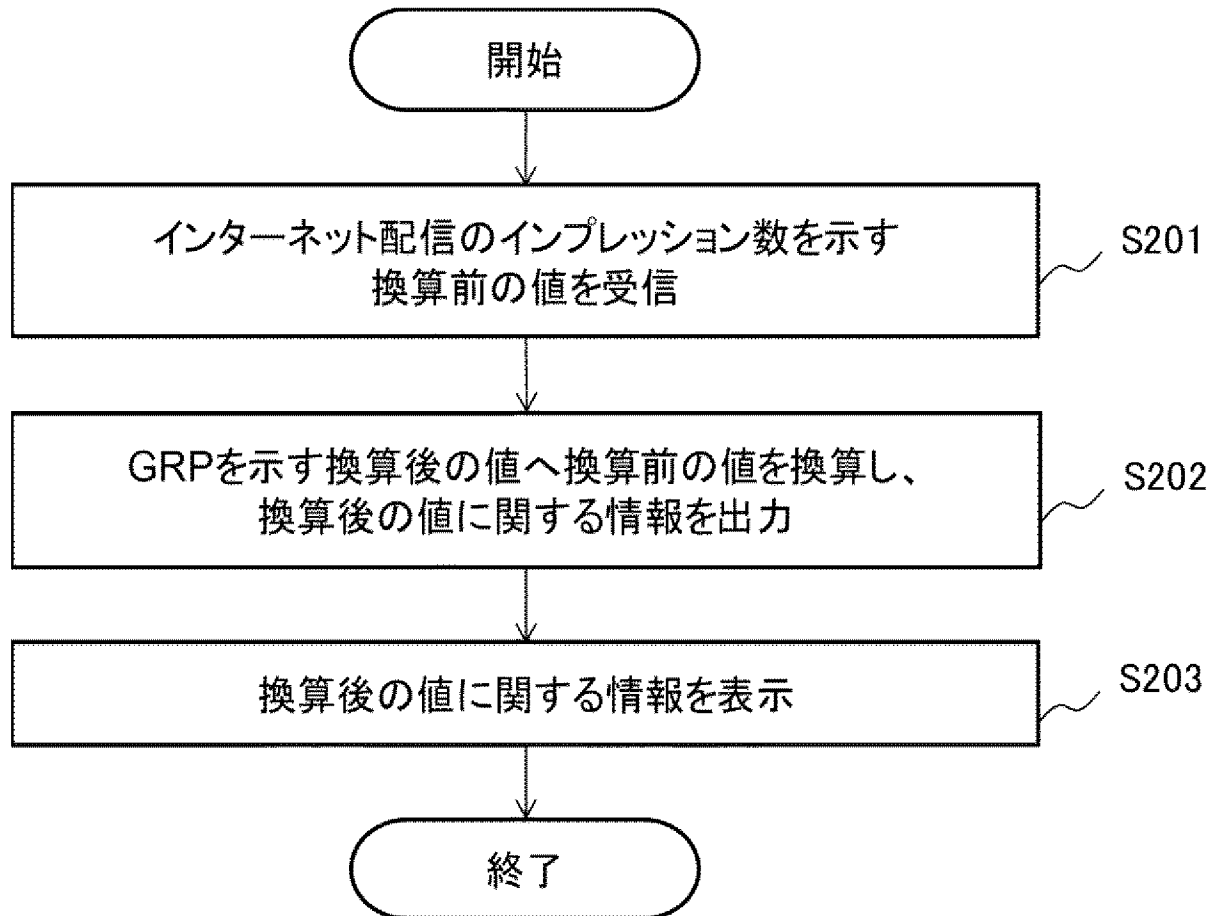
インプレッション数 ▽
GRP インプレッション数

	月	火	水	木	金	土	日
A	100	98	76	102	94	111	114
	46	43	38	55	43	55	48
	146	141	114	157	137	166	162
B	99	96	79	101	95	110	117
	43	41	42	51	39	56	57
	142	137	121	152	134	166	174
C	89	98	76	97	94	111	112
	55	45	39	45	43	43	45
	144	143	115	142	137	154	157
D	99	100	79	95	95	109	117
	32	52	42	50	42	40	52
	131	152	121	145	137	149	169

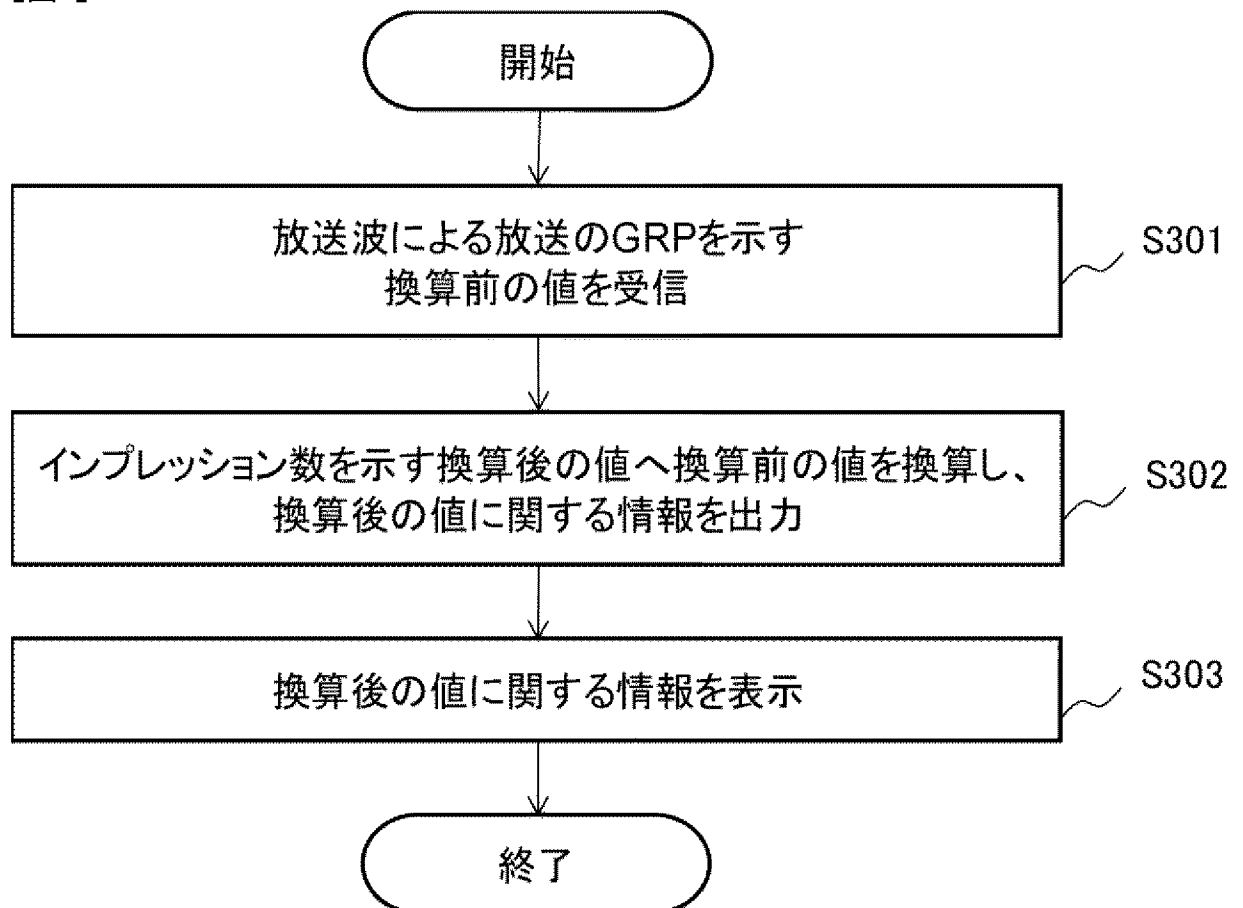
<凡例>

上段：放送波での放送のGRP/インプレッション数(万回)
 中段：インターネットでの配信のGRP/インプレッション数(万回)
 下段：合計

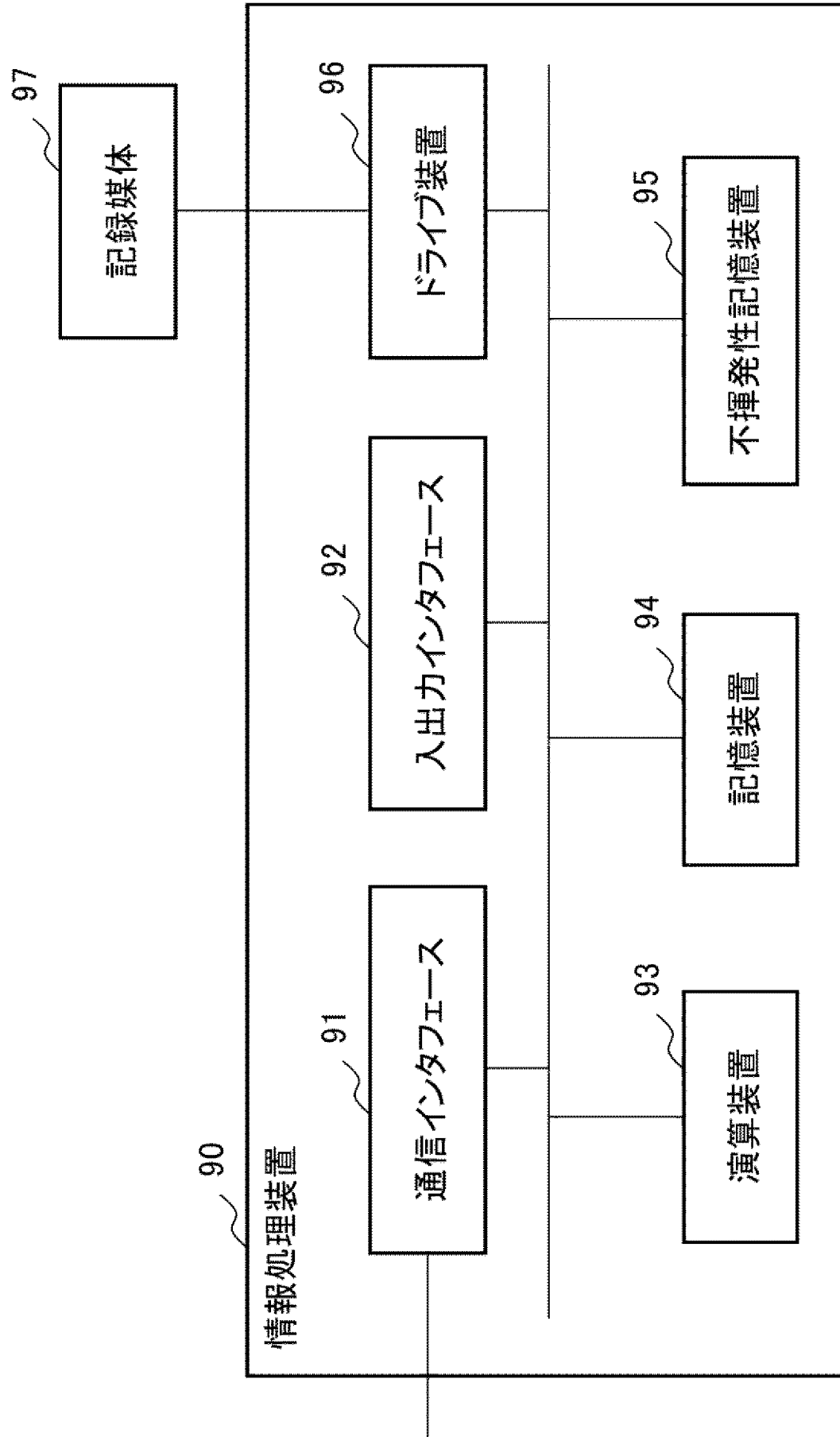
[図8]



[図9]



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/016560

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. G06Q30/02 (2012.01) i

FI: G06Q30/02 382

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. G06Q30/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2021

Registered utility model specifications of Japan 1996-2021

Published registered utility model applications of Japan 1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2015-532800 A (THE NIELSEN COMPANY (US), LLC) 12 November 2015 (2015-11-12), paragraphs [0018]- [0025], [0032]-[0043], [0116]-[0124]	1-2, 8-9, 13- 14, 20-21, 25- 26, 32-33
A		3-7, 10-12, 15-19, 22-24, 27-31, 34-36
A	JP 2017-535214 A (ISPOT TV INC.) 24 November 2017 (2017-11-24), entire text, all drawings	1-36
A	JP 2014-179054 A (DENNOO INC.) 25 September 2014 (2014-09-25), entire text, all drawings	1-36



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
29.07.2021

Date of mailing of the international search report
10.08.2021

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/016560

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2020-77226 A (VIDEO RESEARCH LTD.) 21 May 2020 (2020-05-21), entire text, all drawings	1-36
A	JP 2014-52920 A (UMEDA, Shigeto) 20 March 2014 (2014-03-20) entire text, all drawings	1-36
A	JP 6034481 B1 (DIGITAL INTELLIGENCE INC.) 30 November 2016 (2016-11-30), entire text, all drawings	1-36

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2021/016560

Patent Documents referred to in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2015-532800 A	12.11.2015	WO 2014/182764 A1 paragraphs [0037]- [0044], [0051]- [0062], [0133]-[0141] US 2014/0337104 A1 CA 2875437 A1 KR 10-2015-0030652 A CN 104584564 A	
JP 2017-535214 A	24.11.2017	US 2016/0080789 A1 US 2016/0337695 A1 US 2016/0366478 A1 US 2016/0366492 A1 US 2017/0155973 A1 WO 2016/043802 A1 CA 2960746 A1 CN 107079183 A	
JP 2014-179054 A	25.09.2014	US 2013/0066705 A1 US 2013/0066726 A1 US 2013/0066714 A1 US 2013/0066707 A1 US 2013/0066715 A1 US 2013/0066725 A1 US 2013/0080264 A1 US 2013/0066712 A1 US 2013/0066713 A1 US 2014/0180829 A1 US 2015/0154631 A1 US 2015/0154650 A1 WO 2013/148291 A1 WO 2013/158790 A2 WO 2014/062816 A1	
JP 2020-77226 A	21.05.2020	JP 6514820 B1	
JP 2014-52920 A	20.03.2014	(Family: none)	
JP 6034481 B1	30.11.2016	JP 2017-4490 A JP 2017-4518 A	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 30/02(2012.01)i FI: G06Q30/02 382		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q30/02		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2021年 日本国実用新案登録公報 1996-2021年 日本国登録実用新案公報 1994-2021年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X A	JP 2015-532800 A（ザ ニールセン カンパニー（ユー エス） エルエルシー） 12.11.2015（2015-11-12） 第18-25、32-43、116-124段落	1-2, 8-9, 13-14, 20-21, 25-26, 32-33 3-7, 10-12, 15-19, 22-24, 27-31, 34-36
A	JP 2017-535214 A（アイスポット、ティービー、インコーポレイテッド）24.11.2017 （2017-11-24） 全文、全図	1-36
A	JP 2014-179054 A（デンソー インコーポレイテッド）25.09.2014（2014-09-25） 全文、全図	1-36
A	JP 2020-77226 A（株式会社ビデオリサーチ）21.05.2020（2020-05-21） 全文、全図	1-36
A	JP 2014-52920 A（梅田 茂利）20.03.2014（2014-03-20） 全文、全図	1-36
A	JP 6034481 B1（株式会社デジタルインテリジェンス）30.11.2016（2016-11-30） 全文、全図	1-36
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 29.07.2021		国際調査報告の発送日 10.08.2021
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 加内 慎也 5L 9745 電話番号 03-3581-1101 内線 3562

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/016560

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
JP	2015-532800	A	12.11.2015	WO	2014/182764	A1	
				第37-44、51-62、133-141段落			
				US	2014/0337104	A1	
				CA	2875437	A1	
				KR	10-2015-0030652	A	
				CN	104584564	A	
JP	2017-535214	A	24.11.2017	US	2016/0080789	A1	
				US	2016/0337695	A1	
				US	2016/0366478	A1	
				US	2016/0366492	A1	
				US	2017/0155973	A1	
				WO	2016/043802	A1	
				CA	2960746	A1	
				CN	107079183	A	
JP	2014-179054	A	25.09.2014	US	2013/0066705	A1	
				US	2013/0066726	A1	
				US	2013/0066714	A1	
				US	2013/0066707	A1	
				US	2013/0066715	A1	
				US	2013/0066725	A1	
				US	2013/0080264	A1	
				US	2013/0066712	A1	
				US	2013/0066713	A1	
				US	2014/0180829	A1	
				US	2015/0154631	A1	
				US	2015/0154650	A1	
				WO	2013/148291	A1	
				WO	2013/158790	A2	
				WO	2014/062816	A1	
JP	2020-77226	A	21.05.2020	JP	6514820	B1	
JP	2014-52920	A	20.03.2014	(ファミリーなし)			
JP	6034481	B1	30.11.2016	JP	2017-4490	A	
				JP	2017-4518	A	